

保 発 0327 第 6 号
令和 2 年 3 月 27 日

都道府県知事 殿

厚生労働省保険局長
(公 印 省 略)

国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令の一部を改正する省令の施行について（通知）

国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令の一部を改正する省令（令和 2 年厚生労働省令第 51 号）が本日公布され、同日に施行されたところではありますが、改正内容は下記のとおりですので、その内容を御了知の上、貴都道府県内保険者への周知を図られるとともに、その運用に当たっては十分に留意の上、遺漏なきようお願いいたします。

記

第 1 改正の内容

- （１）組合調整対象収入額の算定に係る係数の改定（国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令（昭和 47 年厚生省令第 11 号。以下「事務費省令」という。）第 14 条関係）

令和元年度の国民健康保険組合（以下「組合」という。）に対する普通調整補助金の法令上の額が、その予算額と一致するように組合調整対象収入額の算定に係る係数を改正すること。

- （２）特例措置対象被保険者に係る国庫負担の減額調整率の特例（事務費省令附則第 2 条及び第 2 条の 2 関係）

特例措置対象被保険者の一部負担金について、地方単独事業により 1 割より更に軽減する措置を講じている保険者に係る国庫負担金の減額調整率の特例を引き続き設けること。

- （３）組合に係る事務費基準額表の改定（事務費省令別表第一関係）

令和元年度における組合に係る事務費負担金の基本額を定めること。

第 2 施行期日

改正省令は、公布日から施行し、令和元年度の予算に係る補助金等から適用する。